

令和2年度決算

南砺市



統一的な基準による財務書類

《一般会計等、全体会計》

令和4年3月

南砺市財政課

1. 統一的な基準による地方公会計について

地方公共団体の予算・決算にかかる会計制度(官庁会計)は、議会の統制による予算の適正な執行を実現するため、確実性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記による現金主義会計が採用されています。

一方で、単式簿記による現金主義の会計制度では見えにくいコストや資産・負債等のストック情報を把握し、説明責任をより適切に図る観点から複式簿記による発生主義会計の導入がもとめられることとなりました。

これを受け、地方公共団体は、総務省の「新地方公会計制度研究会」が示した「総務省方式改訂モデル」又は「基準モデル」により、発生主義及び複式簿記の考え方に基づき4つの財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)を整備することとされました。

その後、平成27年1月には、総務省より新たな全国的基準として固定資産台帳の整備と仕訳の導入を柱とした「統一基準」が提示され、平成31年3月までに統一基準に基づく財務書類を作成することとなりました。

南砺市ではこの要請を受け、平成28年度より固定資産台帳の整備を開始し、平成28年度決算より統一的な基準による財務書類を作成しております。

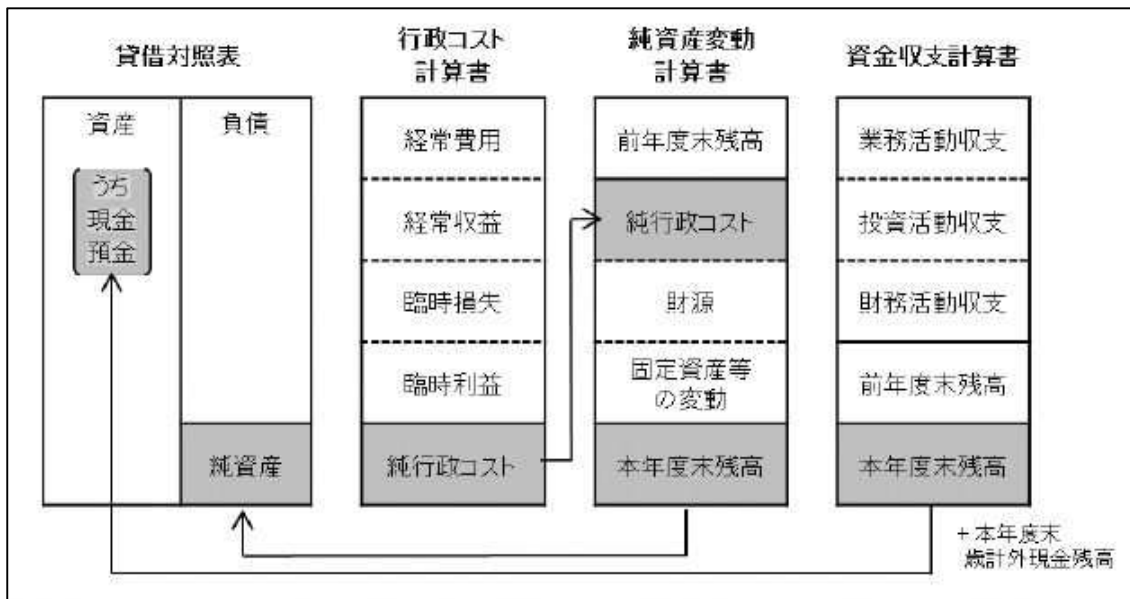
2. 財務書類(4表)とは

統一的な基準による財務書類は下記の4表で構成されます。

◆各表の内容

①貸借対照表 (バランスシート) (BS)	住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務諸表であり、資産合計と負債純資産合計が一致し、左右のバランスがとれている表であることから「バランスシート」とも呼ばれています。
②行政コスト計算書 (PL)	1年間の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた財務諸表です。
③純資産変動計算書 (NW)	貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している財務諸表です。
④資金収支計算書 (CF)	歳計現金(資金)の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分(「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」、「財務活動収支の部」)ごとに分けて表示した財務諸表です。

◆財務4表の相関関係



3. 対象とする会計の範囲

＜全体会計＞	＜一般会計等＞	一般会計
		バス事業特別会計
	法非適	国民健康保険事業特別会計
		国民健康保険診療所事業特別会計
		後期高齢者医療事業特別会計
		介護事業特別会計
		訪問看護事業特別会計
		工業用地造成事業特別会計
	法適用	病院事業会計
		水道事業会計
下水道事業会計		

4. 貸借対照表（BS）（令和3年3月31日現在）

会計：一般会計等

（単位：百万円）

【資産の部】				【負債の部】			
科目名	元年度	2年度	増減	科目名	元年度	2年度	増減
1 固定資産	312,457	309,973	-2,484	3 固定負債	41,322	39,720	-1,602
(1)有形固定資産	280,182	275,959	-4,223	(1)地方債	39,138	37,652	-1,486
①事業用資産	77,474	75,267	-2,207	(2)長期未払金	-	-	-
②インフラ資産	199,877	197,929	-1,948	(3)退職手当引当金	2,073	1,993	-80
③物品	2,830	2,764	-66	(4)その他固定負債等	111	75	-36
(2)無形固定資産	180	121	-59	4 流動負債	5,158	5,400	242
(3)投資その他の資産	32,095	33,893	1,798	(1)1年内償還予定地方債	4,673	4,907	234
2 流動資産	6,016	6,574	558	(2)未払金	-	-	-
(1)現金預金	1,847	1,974	127	(3)賞与等引当金	292	298	6
(2)未収金	697	1,086	389	(4)預り金	187	188	1
(3)短期貸付金	-	66	66	(5)その他流動負債	6	7	1
(4)基金	3,472	3,448	-24	負債合計	46,480	45,120	-1,360
(5)棚卸資産	-	-	-	【純資産の部】			
(6)徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	315,930	313,487	-2,443
				余剰分(不足分)	-43,936	-42,060	1,876
				純資産合計	271,993	271,426	-567
資産合計	318,473	316,547	-1,926	負債及び純資産合計	318,473	316,547	-1,926

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

会計：全体会計

（単位：百万円）

【資産の部】				【負債の部】			
科目名	元年度	2年度	増減	科目名	元年度	2年度	増減
1 固定資産	373,151	368,406	-4,745	3 固定負債	85,088	80,972	-4,116
(1)有形固定資産	347,429	341,665	-5,764	(1)地方債	64,672	60,995	-3,677
①事業用資産	85,812	83,364	-2,448	(2)長期未払金	-	-	-
②インフラ資産	255,495	252,278	-3,217	(3)退職手当引当金	2,217	2,157	-60
③物品	6,122	6,022	-100	(4)その他固定負債等	18,199	17,819	-380
(2)無形固定資産	2,480	2,424	-56	4 流動負債	9,422	9,594	172
(3)投資その他の資産	23,242	24,317	1,075	(1)1年内償還予定地方債	7,773	7,954	181
2 流動資産	12,890	13,473	583	(2)未払金	786	748	-38
(1)現金預金	6,555	6,769	214	(3)賞与等引当金	557	582	25
(2)未収金	1,836	2,244	408	(4)預り金	301	304	3
(3)短期貸付金	-	-	-	(5)その他流動負債	6	7	1
(4)基金	4,489	4,453	-36	負債合計	94,509	90,566	-3,943
(5)棚卸資産	18	17	-1	【純資産の部】			
(6)徴収不能引当金	-7	-10	-3	固定資産等形成分	377,639	372,859	-4,780
				余剰分(不足分)	-86,108	-81,546	4,562
				純資産合計	291,531	291,313	-218
資産合計	386,041	381,879	-4,162	負債及び純資産合計	386,041	381,879	-4,162

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

1-(1)-① 事業用資産とは

市町村の持つ資産のうち、庁舎や学校、病院や土地などです。

1-(1)-② インフラ資産とは

市町村の持つ資産のうち、道路や橋りょう、公園などです。

1-(3) 投資その他の資産とは

各団体に対する出資金、財政調整基金以外の基金、市税等に係る収入未済額のうち 1 年以上前に発生したものなどです。

2-(2) 未収金とは

市税等に係る収入未済額のうち、当年度中に発生したものです。

3-(3) 退職手当引当金とは

職員が退職した場合に払う退職金の総合計です。

4-(4) 預り金とは

歳計外現金(市町村が保有しているが、最終的な所有権を持たない現預金を指す)に等しいです。

【貸借対照表の状況】

(1) 資産の状況

本市の一般会計等の資産総額は、3,165 億 4,700 万円、市民 1 人当たりに換算すると 642 万 9 千円となります。全体会計の資産総額は、3,818 億 7,900 万円、市民 1 人当たり 775 万 6 千円となります。資産総額うち、有形固定資産が占める割合は、一般会計等で 87.2%、全体会計で 89.5%となります。この有形固定資産は小中学校などの教育施設や観光施設、行政施設などの「事業用資産」、道路や公園などの「インフラ資産」、現金や基金等以外の動産である「物品」に区分されます。

主な増減事項は以下のとおりです。

・事業用資産及びインフラ資産の減少

…減価償却が進んだことで資産価値が減少

・投資その他の資産

…地方創生推進基金・新型コロナウイルス感染症対策基金の増加、公営企業会計(法適用)に対する出資金の増加

(2) 負債の状況

将来世代が負担していくこととなる負債は、一般会計等で総額 451 億 2,000 万円、市民 1 人当たりに換算すると 91 万 6 千円となります。全体会計の総額は 905 億 6,600 万円、市民 1 人当たり 183 万 9 千円となります。

主な増減事項は以下のとおりです。

・地方債の減少

…地方債発行収入が減少(平成 30 年度からの繰越事業に対する地方債より令和元年度からの繰越事業に対する地方債発行収入が少なかったことによる減少)

(3) 純資産の状況

現在までの世代の負担により形成され、返済の必要がない正味の資産である純資産については、一般会計等で 2,714 億 2,600 万円、市民 1 人当たりに換算すると 551 万 3 千円となります。全体会計では 2,913 億 1,300 万円、市民 1 人当たり 591 万 7 千円となります。

※住民 1 人当たりの数値については、令和 3 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 49,235 人を用いています。

5. 行政コスト計算書（PL）（令和3年3月31日現在）

会計：一般会計等

（単位：百万円）

科目名	元年度	2年度	増減
1 経常費用	29,943	36,296	6,353
(1)業務費用	16,909	17,829	920
①人件費	3,818	4,389	571
②物件費等	12,821	13,207	386
③その他の業務費用	270	233	-37
(2)移転費用	13,034	18,467	5,433
①補助金等	8,319	13,824	5,505
②社会保障給付	2,700	2,817	117
③他会計への繰出金	1,650	1,530	-120
④その他	365	296	-69
2 経常収益	887	990	103
(1)使用料及び手数料	321	301	-20
(2)その他	566	688	122
純経常行政コスト	29,056	35,307	6,251
臨時損失	563	394	-169
臨時利益	26	14	-12
純行政コスト	29,593	35,687	6,094

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

会計：全体会計

（単位：百万円）

科目名	元年度	2年度	増減
1 経常費用	43,405	49,468	6,063
(1)業務費用	27,641	28,423	782
①人件費	8,120	8,751	631
②物件費等	18,327	18,623	296
③その他の業務費用	1,195	1,049	-146
(2)移転費用	15,764	21,045	5,281
①補助金等	12,698	17,929	5,231
②社会保障給付	2,701	2,820	119
③他会計への繰出金	-	-	-
④その他	365	296	-69
2 経常収益	8,853	8,493	-360
(1)使用料及び手数料	7,382	6,821	-561
(2)その他	1,471	1,672	201
純経常行政コスト	34,552	40,975	6,423
臨時損失	631	543	-88
臨時利益	27	137	110
純行政コスト	35,156	41,381	6,225

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

1-(1)-② 物件費等とは

物件費(消耗品や備品購入費)や維持補修費、減価償却費などの合計です。

1-(1)-③ その他の業務費用とは

支払利息や徴収不能引当金繰入額などです。

1-(2)-② 社会保障給付とは

失業や労働災害、医療、介護などの社会保障を対象とした給付費用を指します。

【行政コスト計算書の状況】

(1) 経常費用の状況

経常費用(総行政コスト)は、一般会計等で362億9,600万、市民1人当たり換算すると73万7千円となります。全体会計では494億6,800万円、市民1人当たり100万5千円となります。

主な増減事由は以下のとおりです。

・人件費の増加

…会計年度任用職員への移行により物件費から人件費へ計上することとなったため

・物件費等の増加

…令和3年1月の豪雪による除雪費用の増加

・補助金等の増加

…特別定額給付金の支給、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による事業継続支援金等の増加

(2) 経常収益の状況

行政サービス利用に対する対価として市民の皆さまが負担する使用料や手数料などの経常収益は、一般会計等で9億9,000万円、全体会計で84億9,300万円となります。

主な増減事項は以下のとおりです。

・その他経常収益の増加

…国体開催に伴うスポーツ振興くじ助成金の支給により増加

(3) 純経常行政コストの状況

経常費用(総行政コスト)から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等で353億700万円、市民1人当たり換算すると71万7千円となります。全体会計では409億7,500万円、市民1人当たり83万2千円となります。この不足分については、市税などで補っております。

※住民1人当たりの数値については、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口49,235人を用いています。

6. 純資産変動計算書 (NW) (令和3年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	元年度			2年度		
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	273,756	316,548	-42,792	271,993	315,930	-43,936
純行政コスト(△)	-29,593		-29,593	-35,687		-35,687
財源	27,853		27,853	35,232		35,232
税金等	23,210		23,210	23,569		23,569
国県等補助金	4,643		4,643	11,663		11,663
本年度差額	-1,740		-1,740	-455		-455
固定資産等の変動(内部変動)		-596	596		-2,331	2,331
有形固定資産等の増加		5,210	-5,210		2,743	-2,743
有形固定資産等の減少		-6,713	6,713		-6,913	6,913
貸付金・基金等の増加		2,894	-2,894		2,917	-2,917
貸付金・基金等の減少		-1,987	1,987		-1,079	1,079
資産評価差額		-			-	
無償所管換等	-22	-22		-112	-112	
その他	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-1,762	-618	-1,144	-567	-2,443	1,876
本年度末純資産残高	271,993	315,930	-43,936	271,426	313,487	-42,060

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目名	元年度			2年度		
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	293,032	380,588	-87,556	291,531	377,639	-86,108
純行政コスト(△)	-35,156		-35,156	-41,381		-41,381
財源	33,721		33,721	41,251		41,251
税金等	24,710		24,710	24,941		24,941
国県等補助金	9,011		9,011	16,310		16,310
本年度差額	-1,435		-1,435	-130		-130
固定資産等の変動(内部変動)		-2,883	2,883		-4,690	4,690
有形固定資産等の増加		6,360	-6,360		3,915	-3,915
有形固定資産等の減少		-9,475	9,475		-9,642	9,642
貸付金・基金等の増加		2,245	-2,245		2,087	-2,087
貸付金・基金等の減少		-2,013	2,013		-1,050	1,050
資産評価差額	-	-		3	3	
無償所管換等	-66	-66		-94	-94	
その他	1	-	1	2		2
本年度純資産変動額	-1,500	-2,949	1,449	-219	-4,780	4,562
本年度末純資産残高	291,531	377,639	-86,108	291,313	372,859	-81,546

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

固定資産等形成分とは

固定資産の額に流動資産における 短期貸付金及び基金等を加えた額です。

余剰分(不足分)とは

地方公共団体が消費可能な資源の蓄積(原則として金銭)をいいます。

【純資産変動計算書の状況】

一般会計等については、令和2年度において5億6,700万円の純資産が減少しており、全体会計では2億3,900万円減少しております。

主な増減事項は以下のとおりです。

- ・純行政コストの増加
 - …特別定額給付金の給付等新型コロナウイルス関連経費の増加、令和3年1月の豪雪による除雪費用の増加により増加
- ・税収等の増加
 - …地方消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金の増加、地方交付税の増加
- ・国県等補助金の増加
 - …特別定額給付金事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金等の交付により増加

7. 資金収支計算書（CF）（令和3年3月31日現在）

会計：一般会計等

（単位：百万）

科目名	元年度	2年度	増減
【業務活動収支】	4,092	4,207	115
1 業務支出	23,549	29,798	6,249
(1)業務費用支出	10,516	11,331	815
①人件費支出	3,871	4,462	591
②物件費等支出	6,387	6,658	271
③支払利息支出	193	158	-35
④その他の支出	63	53	-10
(2)移転費用支出	13,034	18,467	5,433
①補助金等支出	8,319	13,824	5,505
②社会保障給付支出	2,700	2,817	117
③他会計への繰出支出	1,650	1,530	-120
④その他の支出	365	296	-69
2 業務収入	27,690	33,998	6,308
(1)税込等収入	23,201	23,560	359
(2)国県等補助金収入	3,514	9,408	5,894
(3)使用料及び手数料収入	322	302	-20
(4)その他の収入	653	729	76
3 臨時支出	197	86	-111
4 臨時収入	148	92	-56
【投資活動収支】	-5,066	-2,822	2,244
5 投資活動支出	8,104	5,656	-2,448
(1)公共施設等整備費支出	5,210	2,738	-2,472
(2)基金積立金支出	1,713	1,597	-116
(3)投資及び出資金支出	803	878	75
(4)貸付金支出	378	442	64
6 投資活動収入	3,038	2,834	-204
(1)国県等補助金収入	1,150	1,740	590
(2)基金取崩収入	1,372	618	-754
(3)貸付金元金回収収入	428	425	-3
(4)資産売却収入等	88	52	-36
【財務活動収支】	312	-1,258	-1,570
7 財務活動支出	4,474	4,679	205
(1)地方債償還支出等	4,474	4,679	205
8 財務活動収入	4,786	3,421	-1,365
(1)地方債発行収入	4,786	3,421	-1,365
本年度資金収支額	-662	128	790
前年度末資金残高	2,321	1,659	-662
本年度末資金残高	1,659	1,787	128
前年度末歳計外現金残高	191	187	-4
本年度歳計外現金増減額	-3	-	3
本年度末歳計外現金残高	187	188	1
本年度末現金預金残高	1,847	1,974	127

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

会計：全体会計

(単位：百万)

科目名	元年度	2年度	増減
【業務活動収支】	6,561	6,670	109
1 業務支出	34,371	40,155	5,784
(1)業務費用支出	18,606	19,110	504
①人件費支出	8,178	8,786	608
②物件費等支出	9,252	9,331	79
③支払利息支出	766	666	-100
④その他の支出	411	328	-83
(2)移転費用支出	15,764	21,045	5,281
①補助金等支出	12,698	17,929	5,231
②社会保障給付支出	2,701	2,820	119
③他会計への繰出支出	-	-	-
④その他の支出	365	296	-69
2 業務収入	40,980	46,820	5,840
(1)税込等収入	24,579	24,795	216
(2)国県等補助金収入	7,371	13,543	6,172
(3)使用料及び手数料収入	7,488	6,797	-691
(4)その他の収入	1,543	1,686	143
3 臨時支出	197	210	13
4 臨時収入	149	215	66
【投資活動収支】	-5,205	-2,953	2,252
5 投資活動支出	8,481	6,078	-2,403
(1)公共施設等整備費支出	6,229	4,009	-2,220
(2)基金積立金支出	1,865	1,616	-249
(3)投資及び出資金支出	-	-	-
(4)貸付金支出等	386	452	66
6 投資活動収入	3,276	3,124	-152
(1)国県等補助金収入	1,307	1,998	691
(2)基金取崩収入	1,484	648	-836
(3)貸付金元金回収収入	342	352	10
(4)資産売却収入等	142	126	-16
【財務活動収支】	-1,704	-3,502	-1,798
7 財務活動支出	7,474	7,704	230
(1)地方債償還支出等	7,474	7,704	230
8 財務活動収入	5,770	4,201	-1,569
(1)地方債発行収入	5,770	4,201	-1,569
本年度資金収支額	-348	214	562
前年度末資金残高	6,715	6,367	-348
本年度末資金残高	6,367	6,582	215
前年度末歳計外現金残高	191	187	-4
本年度歳計外現金増減額	-3	-	3
本年度末歳計外現金残高	187	188	1
本年度末現金預金残高	6,555	6,769	214

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

業務活動収支とは

経常的な行政サービスを提供するための活動に係る資金収支をいいます。

投資活動収支とは

固定資産の取得やその財源となる国県等補助金の受入など、市の資産形成に係る資金収支

財務活動収支とは

地方債等の資金調達と、その償還に係る資金収支

【資金収支計算書の状況】

一般会計等については、業務活動収支 42 億 700 万円、固定資産への投資を含む投資活動収支が△28 億 2,200 万円、財務活動収支は△12 億 5,800 万円となりました。この結果として、本年度資金収支が 1 億 2,800 万円の黒字となり、本年度末資金残高は 17 億 8,700 万円(歳計外現金は含まず)となりました。前年度と比べて業務活動収支、投資活動収支は増加しましたが、財務活動収支は減少しております。

主な増減事項は以下のとおりです。

- ・人件費支出の増加
 - …会計年度任用職員への移行により物件費支出から人件費支出へ計上することとなったため
- ・補助金等支出の増加
 - …特別定額給付金の支給、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による事業継続支援金等の増加
- ・国県等補助金収入(業務収入)の増加
 - …特別定額給付金事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金等の交付により増加
- ・公共施設等整備費支出の減少
 - …福光中部小学校・井波中学校長寿命化改修工事、井波小学校大規模改修工事ほか各校の空調設備工事の前年度完了により減少
- ・基金取崩収入の減少
 - …合併地域振興基金、地方創生推進基金積立金の取崩収入の減少
- ・地方債発行収入の減少
 - …平成 30 年度からの繰越事業に対する地方債より令和元年度からの繰越事業に対する地方債発行収入が少なかったことによる減少

全体会計については、業務活動収支 66 億 7,000 万円、投資活動収支が△29 億 5,300 万円、財務活動収支が△35 億 200 万円となり、本年度資金収支は 2 億 1,400 万円、本年度末資金残高は 65 億 8,200 万円(歳計外現金は含まず)となりました。